



2004

START

9月サークルK
サンクス誕生!

WAKU WAKU? 通信

株式会社 サークルKサンクス
2006年2月期 事業報告書

2005年3月1日～2006年2月28日

[証券コード:3337]

サークルKと
サンクスで合同
キャンペーン
を実施



飲料・菓子・酒・
加工食品ベンダー
の集約完了

Bonus!
1コマ進む



冷凍食品・
雑貨ベンダー
の集約完了



Bonus!
3コマ進む



Bonus!
1コマ進む



ゼロバンクを
愛知・岐阜の
1,300店へ
導入完了

サークルKサンクス



2005

合併効果の実現へ

電子マネーEdy
による決済を
全店へ拡大



組織を改編し
事業本部制を廃止

Bonus!
3コマ進む



CONTENTS

- 株主の皆さまへ _ 1
- 投資家の視点 _ 3
- トピックス _ 6
- 要約財務諸表 _ 9
- 社会的責任への取り組み _ 14
- コンビニエンスストア業界比較 _ 15
- 株主様アンケート結果のご報告 _ 16
- 株主還元策 _ 17
- 株式情報/会社情報 _ 18

株主の皆さまへ

2006年2月期は、営業利益および
経常利益ともに過去最高益を
達成いたしました。



る成果を挙げることができたと考えております。サービスの詳細については、P.6~8をご覧ください。

当期(2006年2月期)の成果

株主の皆さまには、平素より当社へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社は、合併から2年目にあたる当期(2006年2月期)を「合併効果実現の年」と位置付け、多方面から取り組みを行ってきました。中でも統合効果の大きく見込める商品ベンダーと物流の統合は、P.5でもご紹介いたします通り、対象とする商品カテゴリーと地域を拡大しながら予定通りのスケジュールで進んでおり、残るカテゴリーはファーストフードとデイリーフーズのみとなりました。これまでに統合を完了したカテゴリーでは、その効果が値入率の改善に現れ始めています。また、6,300店強のチェーン規模を商品・サービス面で積極的に活用し、サークルKとサンクス合同のキャンペーンやお互いの成功事例を共有した商品展開を行いました。特にサービス面では、電子マネーのEdy決済やオリジナルブランドのゼロバンクATMなど、他社との差別化につなが

2006年2月期の連結業績

これらの取り組みを行ってきたものの、当社を取り巻く環境は非常に厳しく、既存店売上前期比の伸び悩みに加え、上期における出店の遅れや閉店の積み増しも影響し、右ページの表の通りチェーン全店売上高は前期をやや下回る結果となりました。しかしながら、前述の合併効果による経費節減もあり、冒頭でもお伝えした通り、営業利益そして経常利益ともに過去最高を更新することができました。なお、当期純利益は、固定資産の減損会計を適用し、減損損失を特別損失に計上したため、前期比マイナスとなりましたが、日頃ご支援いただいている株主の皆さまへ利益還元をさせていただきたく、当期の年間配当は前期に比べ2円増配の38円とさせていただきます。将来的には当期の配当性向28.6%を30%まで高めていく考えです。

次期(2007年2月期)の見通し

次期は合併時に発表した3カ年計画の最終年度となります。この3年の間に、同業はもとより異業種との

競争も一層激しさを増しており、加えて、人口の減少や少子高齢化といった社会構造の変化に伴いお客様のニーズも変わってきました。これらの変化を背景に、当社の売上や出店数は計画当初の想定以上に伸び悩んでおり、3カ年計画の達成は残念ながら困難な状況となりました。しかしながら、当社の経営ビジョンである「持続的安定成長」を引き続き目指すことに何ら変わりはなく、次期以降も営業利益、経常利益ベースでは増益を堅持していく考えです。また、営業力を運営・開発・商品の3方面から強化することで、当期48万2千円であった全店日販を3年で50万円まで回復させるべく、全社を挙げて攻めの姿勢で取り組んでまいります。

新年度が始まるにあたり、まず思い切った組織改編を実施し、これまでのブランド別部署をすべて廃止しました。この完全に1本化された組織のもと、さらなる合併効果の創出を求めて営業力を強化するとともに、将来的なリスクを解消するべく、3年で約1,000店を閉店する予定です。また、前述のようなお客様のニーズの変化に対応するため、P.6でもご紹介しております新業態「99イチバ」をオープンしたほか、新しいコンセプトの店舗出店を計画するなど、次世代へ向け

サークルKサンクス連結業績

(単位:百万円)

	06/2期	前期比
チェーン全店売上高	919,824	-1.5%
営業総収入	184,190	+4.2%
営業総利益	133,259	+0.9%
営業利益	25,785	+5.7%
経常利益	25,031	+6.0%
当期純利益	11,498	-9.1%
総資産	211,767	+5.3%
株主資本	118,392	+7.6%
期末店舗数(エリアFCを含む)	6,372店	+33店

(注) 期末店舗数は前期末との比較です。

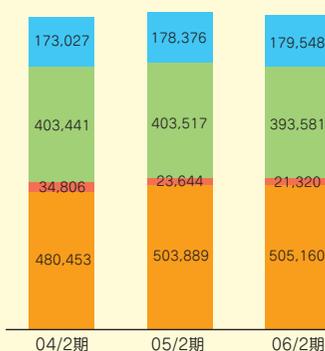
た施策も積極的に行っていく考えです。これらの取り組みにより、当社が直面している課題に素早く対応するとともに、「持続的安定成長」を実現するための変革を実施してまいります。株主の皆さまには、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

土方 清

グループ売上高の推移

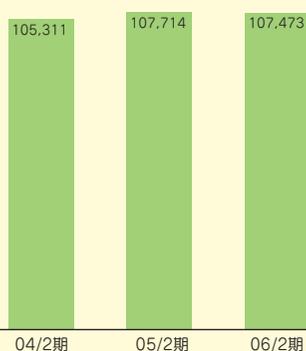
(単位:百万円)



■サークルK本体 ■サークルKエリアFC
■サンクス本体 ■サンクスエリアFC

販売費及び一般管理費の推移

(単位:百万円)



経常利益/当期純利益の推移

(単位:百万円)



■経常利益 ■当期純利益

投資家の視点

当社は、アンケートハガキやお電話、メール、アナリストによる取材など様々な機会を通じて、投資家の皆さまよりご質問を頂戴しています。今回はその中から代表的なご質問にお答えしながら、当期の概況を振り返っていきます。

Q. 2006年2月期の上期は出店数が計画を下回ったが、下期はどうだったのか？

A. 下期の出店数は計画を上回り、通期で335店を出店しました。

下期はサークルKサンクスで計画を3店上回り、通期の出店数は335店となりました。上期に計画未達となった分だけ通期の計画は下回りましたが、335店のうち4分の1弱にあたる82店をより良い立地へ置き換えるリロケートとしたことで、体質の強化を図りました。

新店日販は計画に届かず、前期を1万3千円下回る42万4千円となりましたが、「愛・地球博」会場や地下鉄駅構内、競馬場など、話題性があり集客力の高い立地への出店を行いました。また、出店を進める一方で、収益性を改善するべく将来競争を維持するのが難しい店舗については閉店を行いました。通期で計画を3店上回る309店を閉店し、当期の純増数は26店となりました。

◆群馬県へ初出店

2006年3月24日、群馬県初の出店となるサンクスを伊勢崎市に2店同時オープンしました。群馬県への進出により、サークルKサンクスの店舗展開地域は37都道府県となります。群馬県では今後3年間で40店の出店を目指していく考えです。

都道府県別店舗数：36都道府県 6,372店（2006年2月28日現在）

										北海道 0/228			
										青森 107/67		岩手 8/86	
										秋田 28/85		宮城 0/114	
										山形 0/69		福島 0/13	
										栃木 0/33		茨城 0/55	
										東京 78/606			
										千葉 0/198			
										石川 116/77			
										福井 49/12			
										富山 70/80		新潟 71/0	
										滋賀 52/6		山梨 0/175	
										長野 115/0		埼玉 0/175	
										岐阜 241/21		群馬 06年3月進出 0/33	
										大阪 146/266		奈良 57/57	
										愛知 855/204		三重 197/34	
										和歌山 16/0		静岡 299/40	
										京都 113/55		神奈川 131/217	
										兵庫 51/143			
										鳥取 91/50			
										岡山 91/50			
										広島 3/35			
										山口 3/35			
										愛媛 82/64		香川 17/65	
										高知 34/30		徳島 8/67	
										福岡 0/17			
										佐賀 0/17			
										長崎 0/17			
										熊本 0/17			
										大分 0/17			
										宮崎 0/17			
										鹿児島 0/68			
										沖縄 0/68			

左：サークルK店舗数/右：サンクス店舗数（単位：店）

（注）上記はエリアFCの店舗数を含んでいます。

Q. 2006年2月期の既存店売上前期比は？

A. 前期および計画を下回り-3.3%となりました。

前期、猛暑で売上が好調であった反動(グラフ内Ⓐ)もあり、上期は-2.4%となりました。また下期も、ハイウェイカードが2005年9月15日をもって販売終了となったことによるマイナス影響に加え、北日本以外の地域でも大雪に見舞われるなど、寒さが厳しく客数が伸び悩んだため売上は前期を割りこみ(同Ⓒ)、通期で-3.3%となりました。

◆売上構成要素

売上は下記の式の通り、客数と客単価という2つの要素に分解することができます。

売上=客数×平均客単価 ※平均客単価は1人あたりのお客様がお買い上げになる平均金額

例えば上記のように大雪などが続いて外出を控える方が多くなると、客数が伸び悩み、売上にマイナスの影響を与える場合があります。つまり客数や客単価が上がったり下がったりすることで、売上の伸びが決定されるのです。そこで当社はこの2つの要素のうち特に客数に注目し、利便性を高めることでお客様にご来店機会を増やしていただけるよう、サービスの強化に努めています。新しいサービスの詳細はP.6~8をご覧ください。

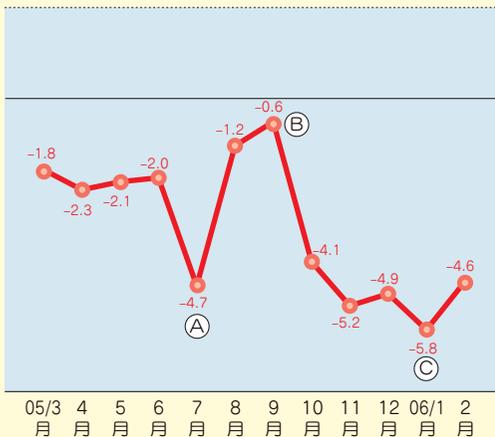
◆グラフ解説

Ⓐ:前年に比べて客数が大きく落ちている(グラフ内Ⓒ)ことから、前期7月の客数が猛暑の影響で非常に伸びていたことがわかります。この客数減少の影響を大きく受け、売上が伸び悩みました。

Ⓑ:ハイウェイカード販売終了日の9月15日までに駆け込みでお買い求めいただいた影響で、9月の売上はマイナス幅が縮小しました。逆に10月以降の各月は、販売終了となったマイナス影響を受けています。

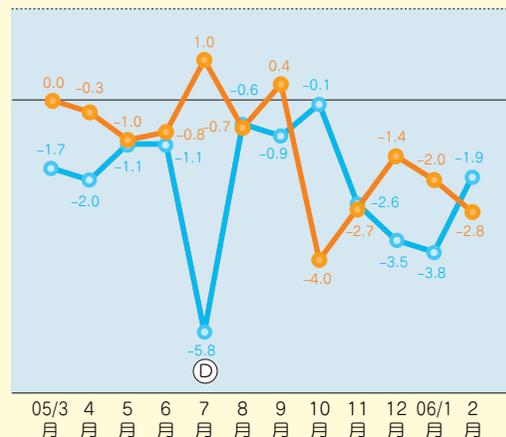
既存店売上前期比 月次推移

(単位:%)



既存店客数・客単価前年比 月次推移

(単位:%)



客単価 客数

Q. 合併後の取り組みとして商品ベンダーと物流の統合を進めているが、その進捗状況は？

A. 予定通りのスケジュールで進捗し、下図の通り対象カテゴリーを順次拡大しています。

当社は合併以来、商品を提供しているベンダーの集約と物流の統合を進めています。まず、2004年9月より飲料・菓子・加工食品・酒において統合を開始し、2005年4月には冷凍食品へ、5月には雑貨へと対象カテゴリーを拡大しました。いずれのカテゴリーも既に統合を完了しており、その効果が値入率の改善に現れ始めています。

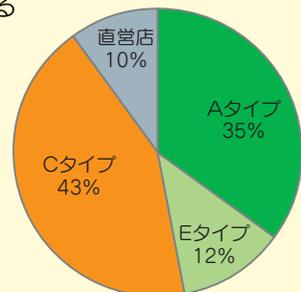
残るファーストフードとデリーーフーズについては、2006年4月の中国地区を皮切りに地区を順次拡大し、2008年2月には統合を完了する予定です。このファーストフードとデリーーフーズの統合は、効率性の改善による値入率の向上はもちろん、品質やおいしさの向上をも目指した取り組みです。米飯工場の集約に合わせてサークルKサンクスの専用工場化を進め、最新設備の導入など「おいしさのための投資」が可能な体力ある工場づくりを進めていきます。また、これまでサークルKとサンクスで異なっていた商品メニューや食材の統一によるスケールメリットで、ワンランク上の品質をご提供していく考えです。

ベンダー・物流統合スケジュール図

	2005年2月期	2006年2月期	2007年2月期
飲料・菓子・加工食品・酒	04年9月開始	06年2月完了	
冷凍食品		05年4月開始 06年2月完了	
雑 貨		05年5月開始 06年2月完了	
ファーストフード・デリーーフーズ			06年4月開始 (08年2月完了予定)

ピックアップ サークルKサンクス!
第2回 タイプ別店舗数

お客様から見れば同じサークルKやサンクスの看板ですが、契約タイプ別に見ると、A・E・Cの3タイプから成る加盟店と直営店の4つに分けることができます。Aタイプは土地や建物など店舗への投資を加盟店様に負担していただく形、Cタイプは逆に当社が負担する形を言います。AとCでは加盟店様の投資負担が異なる分、当社へお支払いただくロイヤルティも異なり、CよりもAは低く設定されています。例えば、代々続いていた酒屋さんがコンビニになったというケースはAにあたりますが、近年はこのような出店は少なくなっており、Cタイプが増加する傾向にあります。なお、Eタイプは以前サンクスにのみ存在した契約タイプで、店舗内装費を加盟店様にご負担いただくAとCの中間にあたる形です。



(2006年2月期)

トピックス



ゼロバンクの導入地域拡大へ

当社はオリジナルブランドの「ゼロバンク」ATMを展開しています。ゼロバンクの最大の特徴は、平日と土曜の時間内であれば全国約1,600にのぼる提携金融機関のどのキャッシュカードで引き出した場合でも、引出手数料が無料ということです。時間外における手数料も一律105円*となっており、お客様にとって非常にわかり

やすくかつ魅力的なサービスとなっています。

このゼロバンクを当社は既に愛知県と岐阜県のほぼ全店にあたる約1,300店へ導入しており、2006年5月より三重県(約230店)への導入を始めています。また、7月からは東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県(計約1,400店)へも展開を始め、2007年2月までに導入を終える予定です。当社店舗が集中出店している中京、そして関東においてもゼロバンクのサービス網が整うことで、お客様にご来店いただくきっかけにつなげていく考えです。

※郵便貯金キャッシュカードのご利用の場合、時間内105円、時間外210円の手数料がかかります。



新業態「99イチバ」オープン

2006年2月17日、新しい業態「99イチバ」の1号店が東京都江戸川区にオープンしました。「99イチバ」は99円の価格帯を中心に、特に生鮮食品の品揃えを強化したミニスーパーで、当社とユニー株式会社が共同出資した株式会社99イチバが展開しています。ユニーの生鮮食品に関するノウハウと当社のコンビニエンスストア運営に関するノウハウが融合した「99イチバ」は、生鮮食品をはじめ加工食品や弁当・パンといったファーストフード、雑貨など、コンビニエンスストアより多い約4,000~6,000品目を揃えています。また価格帯は、取り扱い商品の約8割をお求めやすい99円としながらも、ファーストフードや雑貨については199円・299円・399円のラインも設定し、お客様にご安心いただける品質をご提供しています。コンビニエンスストアでもスーパーマーケットでもないこの新業態を、多様化するお客様のニーズに対応するべく育てていくとともに、当社のコンビニエンスストア事業との相乗効果も見据えて展開していく考えです。



お買物ポイントサービス全国拡大へ

これまで北海道の店舗のみで試験的に導入してきたお買い上げ時のポイントサービスを、2006年4月25日より全国へ拡大しました。このポイントサービスは、サークルKサンクスオリジナルの「KARUWAZA CLUB」カードをお使いいただくことでご利用いただけますが、「KARUWAZA CLUB」カードのメリットはこれだけではありません。ここでは7つのメリットをご紹介します。



※KARUWAZAスタンプおよびKARUWAZA値引きのサービスは、会員登録がなくてもご利用いただけます。

KARUWAZA スタンプ③
さらに同条件のお買い上げで3個目のスタンプ獲得

KARUWAZA スタンプの特典進呈



カルムくん
KARUWAZA CLUBのキャラクター。7月1日生まれのカルワザ星の妖精。KARUWAZA CLUBカードにもプリントされています。



光と音で支払終了をお知らせ。小銭のやり取りもありません。



KARUWAZA スタンプ②
条件を満たすお買い上げで2個目のスタンプ獲得

GOAL
KARUWAZA CLUBカードの達人

★メリット4★
読み取り機に載せるだけで迅速な決済
KARUWAZA CLUBカードで500円お買い上げ

★メリット7★
KARUWAZA 値引き
対象商品をKARUWAZA CLUBカードでお支払の方のみ値引き



★メリット6★
KARUWAZA スタンプ①
キャンペーンの条件を満たすお買い上げでレシートにスタンプカードが出現

★メリット5★
5カルポイントが貯まる
お買い上げ時は100円につき1カルポイント

- これまでの実施例 (金額は税込み)
- ◆ オリジナル菓子「ほがら菓たいむ」20円引 (通常105円→値引き後85円)
 - ◆ 丸かぶり恵方寿司30円引 (通常300円→値引き後270円)
 - ◆ 「今だけお得セール」対象ドリンク10円引 (特別価格125円→値引き後115円)



お買い上げ時にはカルポイントを獲得

※一部対象外の商品があります。

要約財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	サークルKサンクス 連結 2006年2月期 2006年2月28日現在	サークルKサンクス 連結 2005年2月期 2005年2月28日現在	増減
〔資産の部〕			
流動資産	92,044	80,962	11,082
現金及び預金	54,800	46,917	7,882
加盟店貸働定	3,337	3,564	△227
有価証券	14,704	12,701	2,002
たな卸資産	2,122	2,213	△91
前払費用	3,381	3,241	140
繰延税金資産	1,137	863	273
未収入金	9,138	8,299	838
その他	3,883	3,789	94
貸倒引当金	△460	△629	168
固定資産	119,722	120,093	△370
有形固定資産	42,451	42,353	97
建物及び構築物	29,375	29,004	370
機械装置及び運搬具	18	23	△4
器具及び備品	3,726	3,531	195
土地	8,864	9,537	△673
建設仮勘定	466	256	210
無形固定資産	5,836	7,994	△2,158
ソフトウェア	3,202	5,092	△1,889
ソフトウェア仮勘定	8	73	△65
連結調整勘定	218	428	△210
その他	2,406	2,399	6
投資その他の資産	71,435	69,744	1,690
投資有価証券	7,318	5,793	1,524
繰延税金資産	3,371	3,130	241
長期差入保証金	54,104	54,616	△511
その他	8,110	7,545	564
貸倒引当金	△1,469	△1,340	△128
資産合計	211,767	201,055	10,711

固定資産

減損会計の早期適用を行ったため、固定資産が前期末に比べ3億7千万円減少しました。

財務諸表の ヒント!

Q. 固定資産減損会計とは?

A. 固定資産の減損会計とは、土地の時価が著しく下落している店舗や閉店が予定されている店舗、そして営業活動から生じる損益がマイナスという状態が続いている店舗について、帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、その減額分を特別損失として計上する会計処理です。計上した減損損失はP.11に記載の通り、49億8千5百万円となりました。

(単位:百万円)

	サークルサンクス 連結 2006年2月期 2006年2月28日現在	サークルサンクス 連結 2005年2月期 2005年2月28日現在	増減
〔負債の部〕			
流動負債	76,704	72,526	4,178
買掛金	36,551	39,034	△2,482
加盟店借勘定	3,054	3,184	△130
短期借入金	114	169	△55
未払金	5,488	5,442	45
未払法人税等	6,075	2,892	3,182
預り金	21,335	17,670	3,665
賞与引当金	768	722	46
その他	3,316	3,410	△93
固定負債	16,669	18,485	△1,815
長期借入金	28	42	△14
退職給付引当金	2,399	4,553	△2,154
役員退職慰労引当金	—	68	△68
預り保証金	12,386	12,737	△351
リース資産減損勘定	615	—	615
その他	1,240	1,083	156
負債合計	93,374	91,011	2,362
〔少数株主持分〕			
少数株主持分	0	0	△0
〔資本の部〕			
資本金	8,380	8,380	—
資本剰余金	36,093	36,091	1
利益剰余金	72,907	64,829	8,078
其他有価証券評価差額金	1,026	748	277
自己株式	△14	△5	△9
資本合計	118,392	110,043	8,348
負債、少数株主持分及び資本合計	211,767	201,055	10,711

買掛金

当社の取り扱い商品の中では比較的高額であるハイウェイカードが、2005年9月15日に販売終了となった影響で、買掛金は前期末に比べ24億8千2百万円減少しました。

預り金

2006年2月期末の預り金は213億3千5百万円と、前期末に比べ36億6千5百万円増加しました。この増加分のうち75%は、公共料金など料金収納の取り扱い金額が拡大したことによるものです。2006年2月期における料金収納の取り扱い金額は、前期比12%増加と毎期着実に伸長しています。また約20%は、Edyカードへのチャージ(入金)による増加分を示しています。

役員退職慰労引当金

当社は2005年5月25日開催の株主総会において、役員報酬制度改正の一環として、役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。このため2006年2月期の表示がなくなっています。

リース資産減損勘定

P.11の通り、特別損失として固定資産減損損失49億8千5百万円を計上しました。この内訳は、建物及び構築物21億1千5百万円、器具及び備品1億6千万円、土地7億6千5百万円、その他9億4千8百万円のほか、貸借対照表に計上されていないリース資産に対するものが9億9千5百万円あります。このリース資産に対する処理額のうち、期末におけるリース契約の残存期間に対応するものをリース資産減損勘定として計上しています。

販売費及び一般管理費

合併効果による経費節減もあり、前期に比べ2億4千万円減少となりました。主な内訳を見ると、直営店が増えたことで人件費が前期比9億円増加したほか、店舗数の増加に伴い地代家賃も16億円増加しましたが、一方で店舗システムなどのリース期間満了や固定資産の減損による費用の減少で、設備リース料が17億円、減価償却費が9億円減少しました。

営業外費用

営業外費用のほとんどは閉店に伴う解約損害金です。2006年2月期の解約損害金は、16億5千7百万円と前期に比べ2億6千1百万円増加しました。

特別損失

特別損失のうち49億8千5百万円は固定資産の減損による損失です。当社は財務体質の強化を図るため、当期より固定資産の減損会計を導入しました。この損失は、将来実際に閉店を行った際に発生する固定資産関連の損失を前倒して計上したのになります。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	サークルKサンクス 連結 2006年2月期 2005年3月1日から 2006年2月28日まで	実質サークルKサンクス 連結 2005年2月期 2004年3月1日から 2005年2月28日まで	増減
営業収入	116,822	117,966	△1,144
売上高	67,368	58,876	8,491
営業総収入	184,190	176,843	7,347
売上原価	50,931	44,744	6,187
営業総利益	133,259	132,099	1,160
販売費及び一般管理費	107,473	107,714	△240
営業利益	25,785	24,384	1,400
営業外収益	1,059	1,004	55
営業外費用	1,813	1,763	49
経常利益	25,031	23,625	1,406
特別利益	2,432	158	2,274
特別損失	7,606	1,633	5,973
税金等調整前当期純利益	19,857	22,150	△2,292
法人税、住民税及び事業税	9,061	6,729	2,332
法人税等調整額	△701	2,765	△3,467
少数株主利益	0	0	0
当期純利益	11,498	12,654	△1,156

財務諸表の ヒント!

Q. 連結調整勘定とは何ですか？

A. 一般に、連結子会社の財務諸表を時価評価した際の評価額と親会社の投資額との差額を連結調整勘定と言います。連結調整勘定はP.9のように貸借対照表に計上された後、原則20年以内に定期的に償却を行います。当社の場合は5年間の均等償却です。06/2期の連結子会社はサンクス青森(株)・サンクス西埼玉(株)の2社で、連結調整勘定償却額9千万円が損益計算書の販売費及び一般管理費に計上されています。なお、07/2期の連結子会社は、上記2社に(株)サンクス北関東・サンクス西四国(株)・(株)ゼロネットワークス加わり5社となる予定です。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	2006年2月期 2005年3月1日から 2006年2月28日まで	2005年2月期 2004年3月1日から 2005年2月28日まで	増減
〔資本剰余金の部〕			
資本剰余金期首残高	36,091	36,090	0
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	1	0	0
資本剰余金期末残高	36,093	36,091	1
〔利益剰余金の部〕			
利益剰余金期首残高	64,829	12,761	52,068
利益剰余金増加高			
当期純利益	11,498	9,372	2,125
合併に伴う利益剰余金増加高	—	43,827	△43,827
利益剰余金減少高			
配当金	3,359	1,100	2,259
役員賞与	60	30	29
利益剰余金期末残高	72,907	64,829	8,078

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2006年2月期 2005年3月1日から 2006年2月28日まで	2005年2月期 2004年3月1日から 2005年2月28日まで	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,210	12,033	15,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,229	△10,783	△2,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,998	△2,864	△1,133
現金及び現金同等物の増減額	9,983	△1,614	11,597
現金及び現金同等物の期首残高	58,820	34,780	24,039
合併及び合併による新規連結 子会社の増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	25,653	△25,653
現金及び現金同等物の期末残高	68,803	58,820	9,983

現金及び現金同等物の期末残高

2006年2月期末における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より99億8千3百万円増加し688億3百万円となりました。この内訳は、P.9連結貸借対照表における「現金及び預金」548億円と、「有価証券」に含まれるMMF20億1百万円およびFFF120億1百万円になります。MMFやFFFは容易に換金ができるうえ、価値の変動についてはわずかなリスクしか負わないため、現金同等物として取り扱っています。

個別貸借対照表

(単位:百万円)

	2006年2月期 2006年2月28日現在	2005年2月期 2005年2月28日現在
〔資産の部〕		
流動資産	92,089	80,992
固定資産	117,664	117,838
有形固定資産	41,111	40,891
無形固定資産	5,600	7,549
投資その他の資産	70,951	69,396
資産合計	209,753	198,830

個別損益計算書

(単位:百万円)

	2006年2月期 2005年3月1日から 2006年2月28日まで	2005年2月期 2004年3月1日から 2005年2月28日まで
営業総収入	180,613	134,843
売上原価	49,693	36,407
営業総利益	130,919	98,435
販売費及び一般管理費	105,220	79,600
営業利益	25,699	18,834
営業外収益	1,028	720
営業外費用	1,782	1,485
経常利益	24,944	18,069
特別利益	2,429	86
特別損失	7,296	1,043
税引前当期純利益	20,077	17,112
法人税、住民税及び事業税	9,054	5,018
法人税等調整額	△642	2,466
当期純利益	11,665	9,627
前期繰越利益	1,919	6,096
合併により承継した未処分利益	—	5,136
合併に伴う株式消却額	—	5,158
中間配当額	1,636	—
当期末処分利益	11,948	15,702

(単位:百万円)

	2006年2月期 2006年2月28日現在	2005年2月期 2005年2月28日現在
〔負債の部〕		
流動負債	74,844	70,703
固定負債	16,366	18,101
負債合計	91,211	88,804
〔資本の部〕		
資本金	8,380	8,380
資本剰余金	36,093	36,091
利益剰余金	73,057	64,811
その他有価証券評価差額金	1,026	748
自己株式	△14	△5
資本合計	118,542	110,026
負債・資本合計	209,753	198,830

利益処分計算書

(単位:百万円)

	2006年2月期	2005年2月期	増減
当期末処分利益	11,948	15,702	△3,754
利益処分額			
配当金	1,636	1,723	△86
役員賞与金	59	60	△0
(うち監査役賞与金)	(6)	(7)	(△0)
任意積立金			
別途積立金	8,500	12,000	△3,500
次期繰越利益	1,751	1,919	△167

社会的責任への取り組み Corporate Social Responsibility (CSR)

サークルKサンクスは多岐にわたる環境保全活動および社会貢献活動を通じて、社会の一員としての責任を果たしてまいります。

《寄託先NPO(特定非営利活動法人)のご紹介》

当社は企業活動から得られる利益の一部を、人道支援を目的として3つのNPOへ寄託し、その活動を支援しています。今回はそのうちの1つである特定非営利活動法人「学校をつくる会(JHP)」について詳しくご紹介いたします。

特定非営利活動法人「学校をつくる会(JHP)」とは？

戦争や自然災害によって教育の機会を奪われた子どもたちへの教育援助とともに、援助活動を通じた若者たちへの地球市民教育を目的とした法人です。カンボジアは内戦の影響で学校が不足しており、教室を1日2~3交替で使わざるをえない状況にあります。1人あたりの授業時間が短いため教育達成度は低くなり、また国語や数学などの必要最低限な科目が優先されるため、情操面を育てるうえで不可欠な音楽や美術といった授業の確保が難しくなっています。このような状況を改善すべく、「学校をつくる会」はカンボジアを中心に152棟の学校*を建設しているほか、音楽や美術などの教師の育成プログラムや衛生教育も実施しています。また、単に物や資金を送るだけでなく、現地にボランティアを派遣して現地スタッフとともに学校建設事業を展開するなど、顔の見える活動を行っています。*2006年4月現在・着工中を含む



「学校をつくる会」における当社の支援活動

2006年2月、当社の支援を通じて建設された3つ目の「みんなの夢学校」が開校しました。「みんなの夢学校」は、子どもたちに大きな夢を持って楽しく勉強してほしい、そしていつの日か社会の中心となりカンボジアの発展を担ってほしいという当社の願いを込めた愛称です。これまでに贈呈した小学校2校と中学校1校では、現在約3,000名の子どもたちが勉強に励んでいます。また、学校内の衛生環境も整備し、トイレや井戸の建設も併せて実施しています。



みんなの夢学校で学ぶ子どもたち



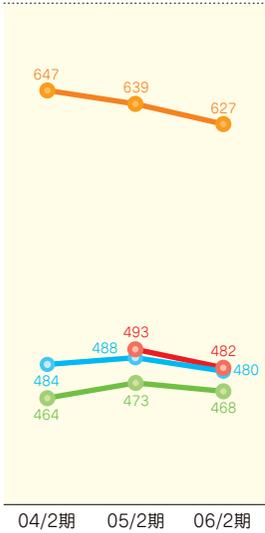
併設された井戸

《店頭募金のご報告》

ご来店下さったお客様にも気軽に社会貢献活動へご参加いただけるよう、当社は全店舗に募金箱を設置し、各寄託先への橋渡しを行っています。2006年2月期にサークルKサンクスへお寄せいただいた募金は7,724万6,930円となりました。ご協力をいただき、ありがとうございました。

コンビニエンスストア業界比較

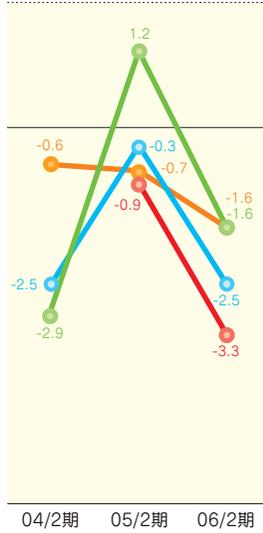
全店日販
(単位:千円)



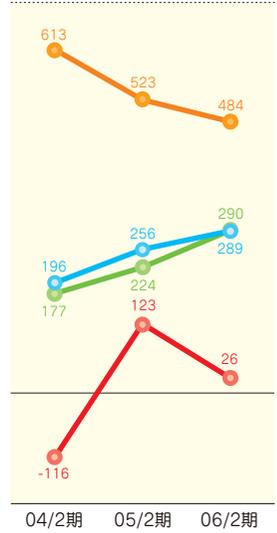
新店日販
(単位:千円)



既存店売上前期比
(単位:%)



店舗純増減数
(単位:店)



● サークルKサンクス ● セブン-イレブン ● ローソン ● ファミリーマート

全店日販

セブン-イレブンが60万円台と業界一位を維持しました。続くサークルKサンクス、ローソン、ファミリーマートはハイウェイカードが販売終了となった影響もあり、いずれも40万円台後半となりました。05/2期から06/2期にかけては全社が前年を割り込む厳しい結果となりました。

既存店売上前期比

猛暑で前期の売上が好調であった反動もあり、各社とも前期比マイナスとなりました。セブン-イレブンを除く3社は04/2期に3万円と5万円の、06/2期にその他すべてのハイウェイカードが販売終了となったことによるマイナス影響も受けています。

新店日販

店舗の認知度は出店してから徐々に上がっていくため、新店日販は概して全店日販より低くなります。06/2期はセブン-イレブンが改善したものの、残る3社は前期を割りました。05/2期からの落ち込み幅は全店日販に比べ新店日販の方が大きくなっています。

店舗純増減数

店舗数は全社純増となりましたが、前期に比べ純増数が増加したのはファミリーマートとローソンとなりました。各社積極的に出店を進める一方で300店以上の閉店も行っています。なお、06/2期末の店舗数は、セブン-イレブン11,310店、ローソン8,366店、ファミリーマート6,284店、サークルKサンクス5,154店でした。

(注)サークルKサンクスは2004年9月に合併したため、店舗純増減数を除く各指標において04/2期の表示がありません。

株主様アンケート結果のご報告

「2006年2月期中間 WAKUWAKU?通信」にアンケートを同封させていただきましたところ、752名(回答率:5.5%)の方よりご返信をいただきました。お忙しい中ご協力いただき誠にありがとうございました。ご回答を拝見すると、これまでに比べて20~40歳代の方が増えており、より幅広い株主様からご意見をお寄せいただくことができました。頂戴したご意見は、できる限り本通信へ反映するとともに、今後のIRにおいても活かしていく考えです。下記にご回答の集計結果をご報告いたします。

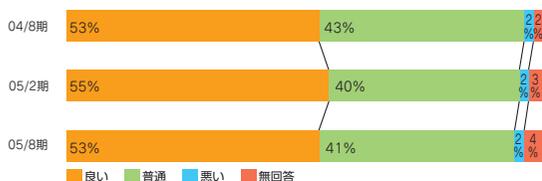
《当社株式に関する今後の方針》

最も多いのは「長期保有」で56%となりました。また「買い増し」が若干増え1年前とほぼ水準の21%となりました。



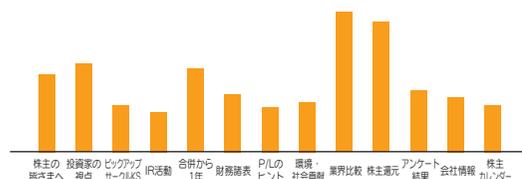
《当社IR(投資家向け広報)への評価》

全体的には05/2期と変わらず、半数を超える方から「良い」とご評価を頂戴することができました。ひとりでも多くの株主様から「良い」とご評価をいただけるよう今後もわかりやすいIRに努めてまいります。



《「WAKUWAKU?通信」における関心度》

群を抜いて関心の高かった項目は、「コンビニエンスストア業界比較」と「株主還元策」でした。例年ワースト3となっていた「財務諸表」は、お読みいただくうえで「ヒント」を初めて掲載したこともあってか、ポイントが改善しました。



主なご質問

Q. 店舗での買い物にポイントをつけては？

A. 2006年4月25日より全店にて、電子マネーEdy機能を搭載した当社オリジナルの「KARU WAZA CLUB」カードでお買い物いただくと、100円につき1カルポイントが貯まるようになりました(会員登録が必要です)。貯まったポイントは店舗のお買い物カードや素敵な賞品と交換していただけます。詳しくはP.7、8をご覧ください。

Q. 全店舗の一覧表を送付してもらえないか？

A. 店舗数が6,300店強と膨大なうえ、日々行われている出店や閉店の最新情報を紙面では反映できないため、一覧表の作成は残念ながら行っておりません。インターネットをご利用の株主様は、当社ホームページの店舗検索機能でお調べいただけます。また、インターネットをご利用でない株主様は、P.3の出店地域図にて店舗の有無をご確認のうえ、お電話にてお問い合わせ下さい。

お客様相談室 0120-500-394(月~金 9:00-17:30)

アンケートご協力のお願い

当社は年2回株主さまのご意見を直接お聞かせいただく貴重な場として、アンケートを実施させていただいております。この通信やIR活動、経営全般に関する率直なご意見をお寄せいただければ幸いです。ご回答をご記入のうえ、ご住所とお名前の欄に添付のプライバシー保護シールを貼り、切手を貼らずにそのままご投函下さい。

◆個人情報の取扱いについて◆

アンケートにご記入いただきましたお名前・ご住所・性別・年齢の個人情報は、アンケート結果の分析および頂戴したご質問などに対する当社からの返信のみに使用し、法令を遵守の上厳格に管理いたします。

株主還元策

2006年2月期 年間配当2円増配

日頃当社をご支援いただいている株主の皆さまへ利益還元をさせていただきたく、2006年2月期の年間配当を前期に比べ2円増配し38円とさせていただきました。この結果、当期の配当性向は28.6%となりました。

《株主還元策の基本方針》

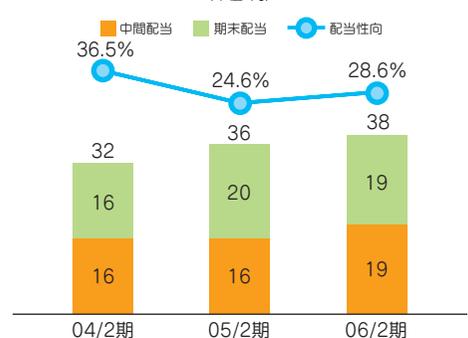
当社は今後も成長性を保ち続けるとともに、新店の開発や既存店の活性化など経営基盤を強化するための内部留保を充実させながら、利益の伸びに応じて株主還元を行ってまいります。安定配当の維持を第一に考え、利益の伸びに合わせて連結当期純利益の約25%を配当として還元する方針です。上記の通り、当期の配当性向は28.6%ですが、将来的には30%まで高めていきたいと考えております。

《株主優待制度》

株皆様にご来店のきっかけとしていただきたく、当社ではサークルK・サンクス全店でご利用いただける「株皆様ご優待カード」を右表の通り株数に応じて年2回進呈しています。「株皆様ご優待カード」は、下記*を除くすべての商品のお支払にご利用いただけます。お近くに店舗のない株皆様には大変ご不便をおかけいたしますが、約1年間有効ですので、出店地域へお出かけの際にご利用いただければ幸いです。有効期限の詳細については裏表紙のカレンダーをご参照下さい。なお、有効期限を過ぎたカードはご利用になれませんのでご了承下さい。

*「株皆様ご優待カード」をご利用いただけないもの
公共料金や通信販売代金などの料金収納、電子マネーEdyへのチャージ(入金)

配当金の推移／配当性向の推移
(単位:円)



(注) 1. 04/2期は大量閉店に伴う閉店損失などにより減益となったため、配当性向は非常に高い数値を示しています。
2. 04/2期はシーアンドエスの配当金です。



ご所有株式数	株主優待内容
100～499株	1,000円分(年2,000円分)
500～999株	2,500円分(年5,000円分)
1,000株以上	5,000円分(年10,000円分)

2006年2月期 当社株式データ

配当+優待利回り:	2.14%	PBR(株価純資産倍率):	1.97倍
配当利回り:	1.40%	株主資本比率:	55.9%
優待利回り:	0.74%	予想 ROE(株主資本利益率):	9.8%
予想 PER(株価利益率):	19.4倍		

※100株所有の場合
※2006年2月28日終値(2,705円)をもとに算出

株式情報／会社情報 (2006年2月28日現在)

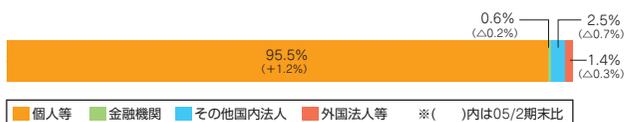
株式構成比

前期に比べ外国法人が2.2%、個人が0.5%増加する一方、金融機関とその他国内法人は減少しました。



株主構成比

個人が前期より1.2%増加し、構成比の約95%を占めています。

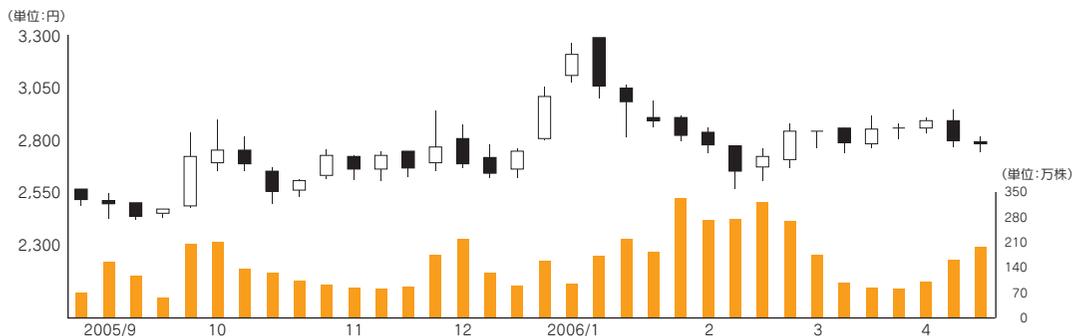


株主数の推移 (単位:名)

前期に比べ4,032名増加し、過去最高となりました。



株価および出来高の推移



大株主 (上位10位)

株主名	持株数	持株比率
1 ユニー株式会社	40,746,520	47.28%
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,259,400	4.94%
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,102,800	4.76%
4 全国共済農業協同組合連合会	1,742,400	2.02%
5 モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	1,384,161	1.61%
6 野村證券株式会社	1,261,200	1.46%
7 資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	935,800	1.09%
8 エイチエスピーシー ファンドサービス ジェイツー	915,400	1.06%
9 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	904,700	1.05%
10 ドレスナー・クラインオート・ワッサー・スタイン証券会社東京支店	839,600	0.97%

会社概要

商号 株式会社サークルKサンクス
 本部所在地 〒135-8539 東京都江東区塩浜二丁目20番1号塩浜ビル
 電話番号 03-5635-3939(代表)
 登記上本店所在地 愛知県稲沢市天池五反田町1番地
 ホームページアドレス <http://www.circleksunkus.jp>
 設立 2001年7月2日(注)
 資本金 83億8,040万円
 発行済株式総数 86,183,226株
 銘柄コード 3337 サークルKS
 従業員数 2,176名

(注)サークルKサンクスの前身であるサークルケイ・ジャパン株式会社が、持株会社の株式会社シーアンドエス発足に伴い会社分割した日。会社分割前のサークルケイ・ジャパン株式会社は1984年1月26日設立。

役員のご紹介

取締役相談役 外山 泰三
 代表取締役社長 石原 清
 専務取締役(業務統括本部長) 大馬 泰彦
 専務取締役(営業統括本部長) 石原 彰
 取締役(エリア・関係会社本部長) 平野 俊文
 取締役(運営本部長) 安藤 照康
 取締役(お客様・オーナー相談室兼コンプライアンス・環境マネジメント室長) 高橋 一夫
 取締役(マーケティング本部長) 中村 元彦
 取締役(非常勤) 佐々木孝治
 常勤監査役 宮崎 恒充
 常勤監査役 山口 利隆
 監査役 桂川 明
 監査役 都築 義明

株主様お役立ち情報

株主様カレンダー

2006.5.24 第5回定時株主総会および 事業説明会開催 ① 配当金関係書類 ② 株主様ご優待カード ③ 本冊子 を発送 	2006.5.25 配当金振込の方 ↓ 本日付でご指定の口座へ 振り込まれます	2006.5.25 - 6.26 配当金郵便局受け取りの方 ↓ 上記の期間、郵便局で お受け取りになれます (6.27以降はお近くの 住友信託銀行にて お受け取り下さい)	2006.5.31 株主様ご優待カード ご利用最終日 (05年春発行分) 
2006.7月初旬 07/2期第一四半期 決算発表	2006.8.25 サークルKサンクス 権利付株式最終売買日	2006.8.26 - 8.31 この期間に当社株をご購入 されても、06年8月末に おける配当・優待の権利は 得られません	2006.11.30 株主様ご優待カード ご利用最終日 (05年秋発行分) 
2006.8.16 - 8.31 単元未満株式買い増し 手続き停止期間		2006.10月中旬 07/2期中間決算発表	

2006年2月期末配当: 1株あたり19円

お支払い金額 = 19円 × ご所有株式数 × 0.9 (×0.9は源泉徴収税として10%が引かれるため。※法人の場合を除く)

単元未満株式買い増し制度

単元(100株)未満株式の買い増し制度により、例えば現在30株をお持ちの場合、70株を買い増して100株にすることが可能です。下記の受付停止期間を除いて1年中いつでも買い増しいただけます。手続きの詳細は、株式のご所有形態によって異なりますので、下記までお尋ね下さい。

- ◆ 受付停止期間: 本決算および中間決算の期末日を含む各々それ以前の12営業日(上記カレンダーご参照)
※当社が売り渡すべき株式を保有していない場合、ご請求に応じられないことがあります。
- ◆ お問い合わせ先: 保管振替制度をご利用の方 → お取引の証券会社
登録株となっている方 → 住友信託銀行(株主メモご参照)

株主メモ

決算期 毎年2月末日

株主確定基準日

- ① 定時株主総会、利益配当金 : 毎年2月末日
 - ② 中間配当金 : 毎年8月31日
- その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。

定時株主総会 決算期から3ヵ月以内

1単元の株式数 100株

上場証券取引所

東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部

公告掲載新聞名 日本経済新聞

貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.circleksunkus.jp/company/investor/ir/index.html>

株主名簿管理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417
その他ご照会 ☎ 0120-176-417

(インターネットホームページURL)

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同次取所

住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店